

個人企業経済調査（動向編） 平成28年4～6月期結果（確報）

総務省では、先に平成28年4～6月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断DIについて速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成28年4～6月期）の売上高及び営業利益

○1 事業所当たりの売上高

- 「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ12.2%、1.9%、3.0%、12.9%の減少。

○1 事業所当たりの営業利益

- 「宿泊業、飲食サービス業」は前年同期に比べ0.3%の増加。
- 「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ8.9%、22.9%、10.2%の減少。

(1事業所当たり)

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,165	-12.2	613	-8.9
卸売業、小売業	3,659	-1.9	330	-22.9
宿泊業、飲食サービス業	2,084	-3.0	366	0.3
サービス業	1,156	-12.9	421	-10.2

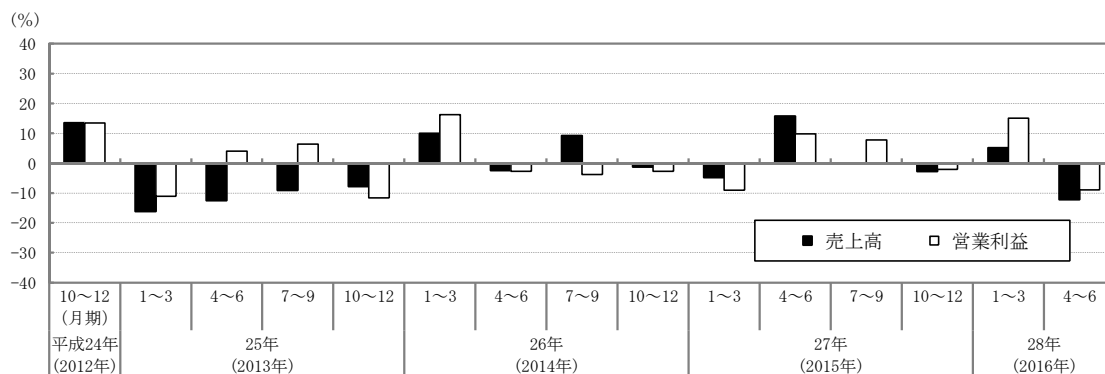
※前年同期：平成27年4～6月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

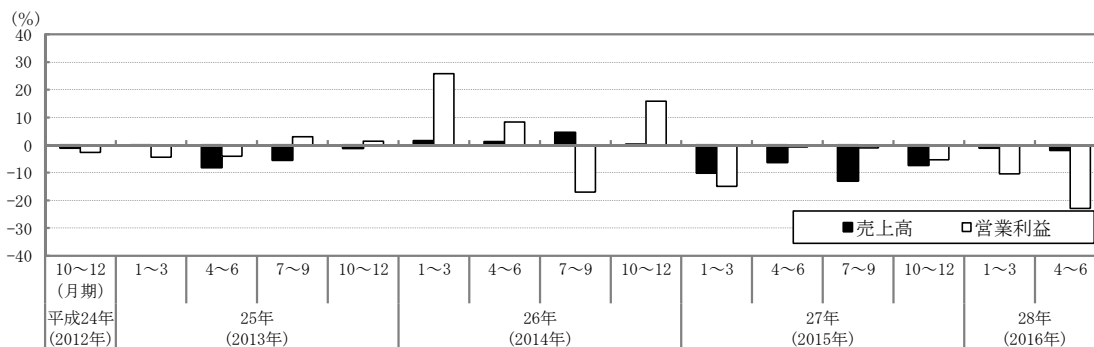
1 製造業

- 1事業所当たりの売上高は、平成27年10～12月期以来、2期ぶりに減少。
- 1事業所当たりの営業利益は、平成27年10～12月期以来、2期ぶりに減少。



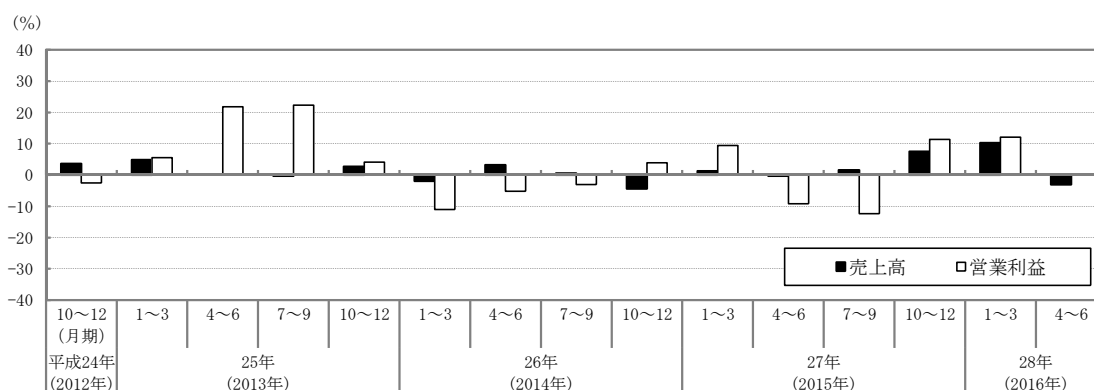
2 卸売業，小売業

- ・1事業所当たりの売上高は，平成27年1～3月期以来，6期連続で減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は，平成27年1～3月期以来，6期連続で減少。



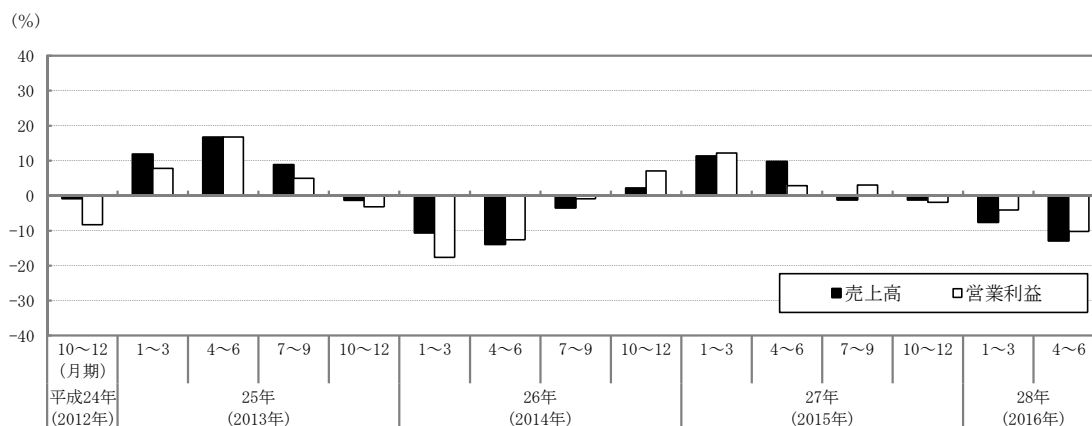
3 宿泊業，飲食サービス業

- ・1事業所当たりの売上高は，平成27年4～6月期以来，4期ぶりに減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は，平成27年10～12月期以来，3期連続で増加。



4 サービス業

- ・1事業所当たりの売上高は，平成27年7～9月期以来，4期連続で減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は，平成27年10～12月期以来，3期連続で減少。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34629

(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1494

e-mail: e-kojin@soumu.go.jp

URL: <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL: <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は，次のURLからダウンロードできます。

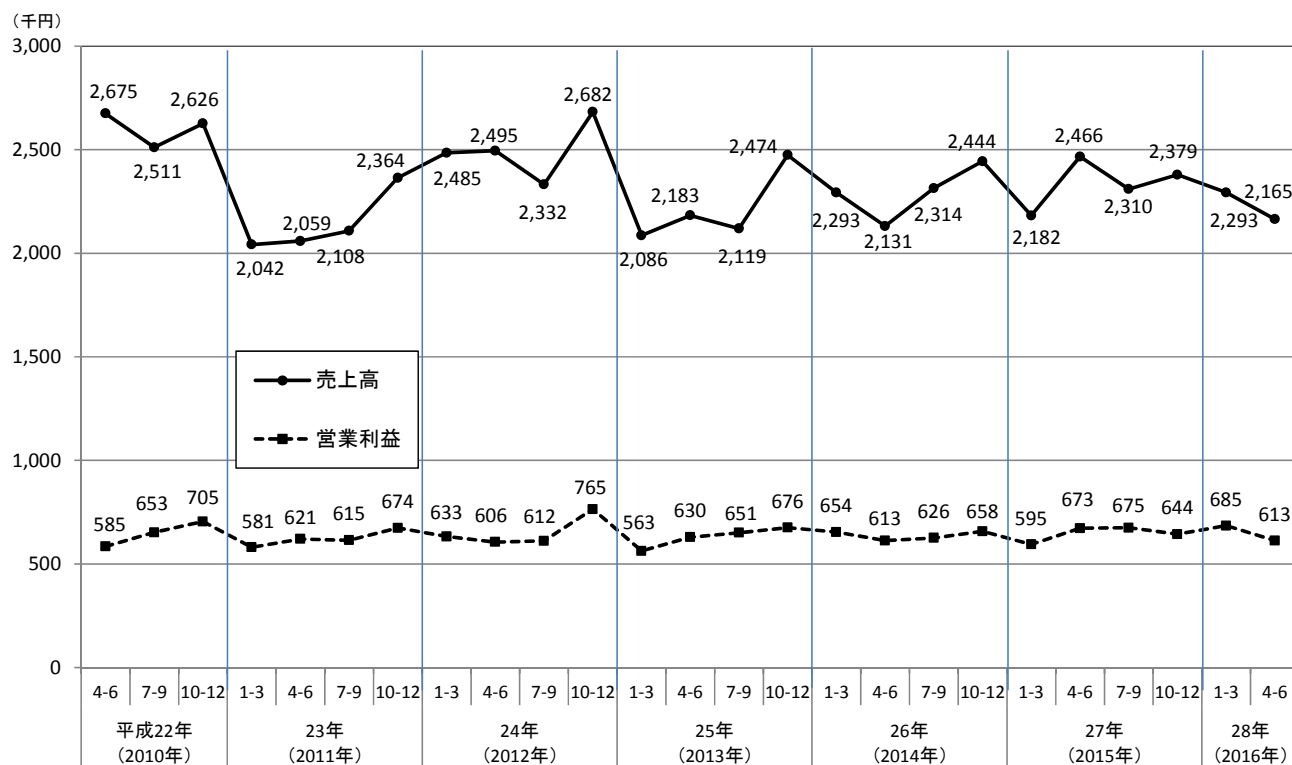
<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

個人企業経済調査

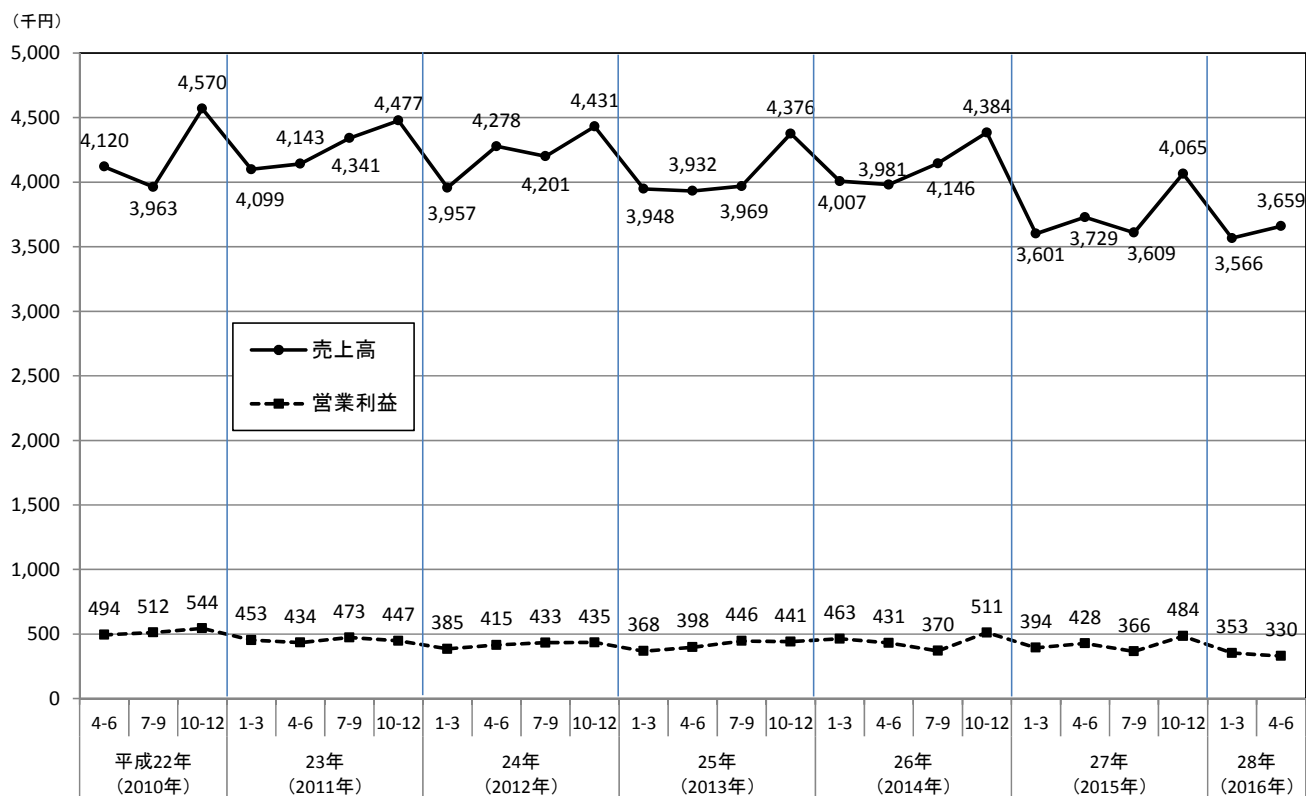
検索

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

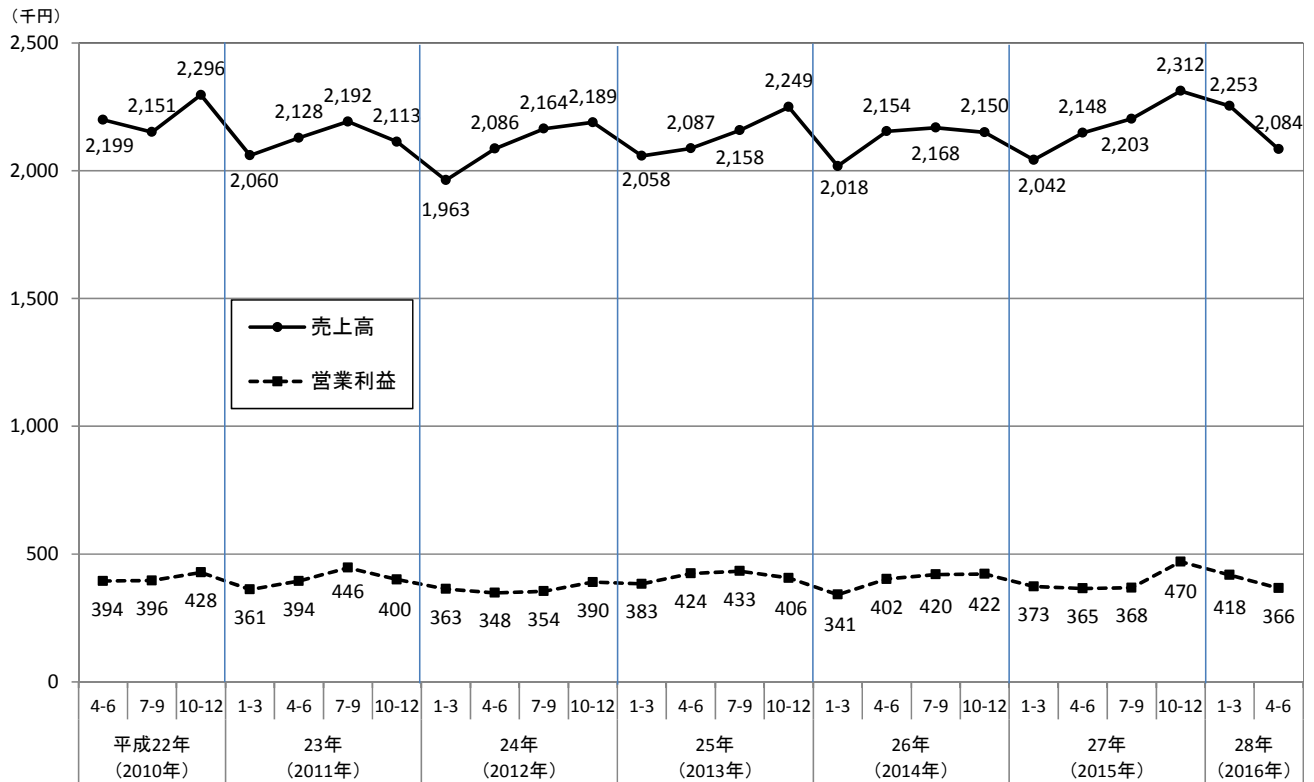
製造業



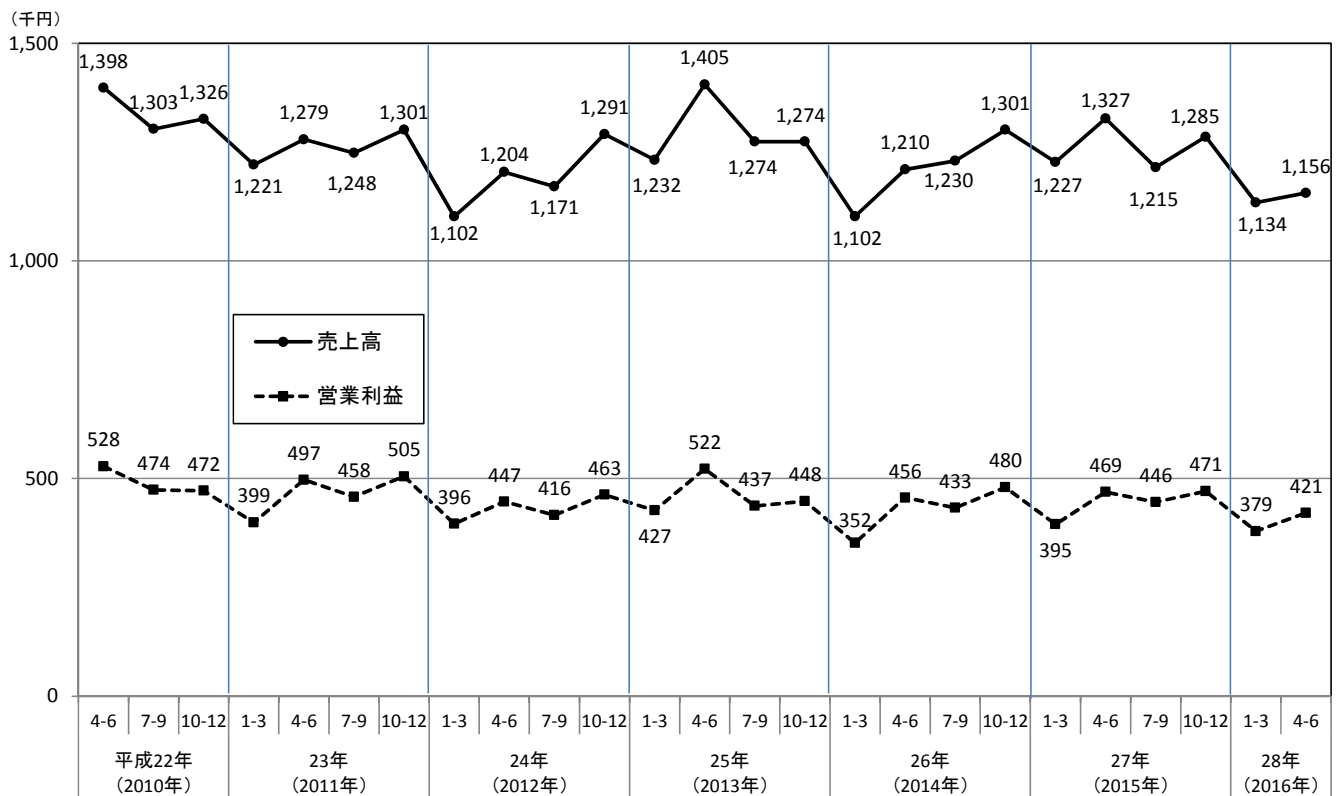
卸売業, 小売業



宿泊業、飲食サービス業



サービス業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成27年 4～6月期	平成28年 1～3月期	平成28年 4～6月期			平成27年 4～6月期	平成28年 1～3月期	平成28年 4～6月期		
製 造 業	2,466	2,293	2,165	-5.6	-12.2	673	685	613	-10.5	-8.9
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2,643	2,802	3,091	10.3	17.0	488	603	456	-24.4	-6.6
2 繊維工業, 皮革製品製造業	2,029	2,249	1,788	-20.5	-11.9	458	606	513	-15.3	12.0
3 木材・木製品製造業	1,221	1,629	1,778	9.1	45.6	348	523	655	25.2	88.2
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・関連産業	1,977	2,065	2,334	13.0	18.1	556	740	642	-13.2	15.5
5 金属製品製造業	2,909	2,912	2,014	-30.8	-30.8	921	1,066	520	-51.2	-43.5
6 機械器具製造業	3,069	2,684	2,017	-24.9	-34.3	986	961	758	-21.1	-23.1
7 化学工業, その他の製造業	3,410	2,151	2,320	7.9	-32.0	951	585	701	19.8	-26.3
卸売業, 小売業	3,729	3,566	3,659	2.6	-1.9	428	353	330	-6.5	-22.9
1 卸 売 業	6,714	7,182	6,373	-11.3	-5.1	468	691	627	-9.3	34.0
2 飲 食 料 品 小 売 業	4,299	4,476	4,640	3.7	7.9	503	367	392	6.8	-22.1
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	2,968	2,598	2,747	5.7	-7.4	381	298	254	-14.8	-33.3
宿泊業, 飲食サービス業	2,148	2,253	2,084	-7.5	-3.0	365	418	366	-12.4	0.3
1 宿 泊 業	1,340	2,561	3,036	18.5	126.6	106	426	626	46.9	490.6
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,183	2,248	2,068	-8.0	-5.3	376	418	362	-13.4	-3.7
サ ー ビ ス 業	1,327	1,134	1,156	1.9	-12.9	469	379	421	11.1	-10.2
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,205	1,039	1,044	0.5	-13.4	449	362	406	12.2	-9.6
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,264	2,254	2,482	10.1	-24.0	811	617	602	-2.4	-25.8

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は,平成19年11月改定のものである。